

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,273,670	流動負債	1,179,410
現金・預金	1,427,573	支払手形	9,685
受取手形	30,781	買掛金	495,111
電子記録債権	218,327	電子記録債務	322,202
売掛金	715,134	未払金	30,694
商品	609,707	未払費用	75,759
半製品	14,156	未払法人税等	90,092
原材料	226,598	未払消費税等	25,644
前渡金	18,773	前受金	67,007
前払費用	2,037	預り金	30,783
未収入金	3,138	仮受金	2,428
立替金	7,441	賞与引当金	30,000
固定資産	869,926	固定負債	57,520
有形固定資産	739,661	預り敷金保証金	600
建物	1,094,409	退職給与引当金	56,920
構築物	69,886	負債合計	1,236,930
機械・装置	2,050	純資産の部	
車輛・運搬具	1,280	株主資本	2,907,336
工具・器具・備品	353,295	資本金	200,000
土地	269,967	利益剰余金	2,707,336
減価償却累計額	△ 1,051,227	利益準備金	50,000
無形固定資産	9,142	その他利益剰余金	2,657,336
ソフトウェア	1,312	別途積立金	460,000
電話加入権	7,830	繰越利益剰余金	2,197,336
投資その他の資産	121,121	純資産合計	2,907,336
投資有価証券	3,224		
保証金	42,018		
敷金	1,187		
長期貸付金	36,127		
長期前払費用	14,622		
繰延税金資産	22,966		
差入営業保証金	976		
繰延資産	670		
その他の繰延資産	670		
資産合計	4,144,267	負債及び純資産合計	4,144,267

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

7. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因

減価償却超過額 2,225,867円

一括償却資産 932,216円

繰延資産 119,335円

退職給付引当金 19,688,628円

(繰延税金資産の計算上生じた端数金額) 1円

【繰延税金資産小計】 22,966,047円

【評価性引当額小計】 0円

【繰延税金資産合計】 22,966,047円

【繰延税金負債合計】 0円

【繰延税金資産（負債）の純額】 22,966,047円

法定実効税率を適用して計算した法人税等 34.59%

8. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式総 400,000株

1株当たりの純資産額 7,268.34円

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 529.66円

以上